



まつざき真琴

県議会ニュース

日本共産党

2013年
12月22日号
川内原発特集

発行／日本共産党鹿児島県議団
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL/FAX 286-3977
E-mail kengidan@jcp-kagoshima.com HP <http://jcp-kagoshima.com>
★ブログ『まこっちゃんのいっぺこっぺ奮闘記』<http://matsuzakimakoto.synapse-blog.jp/>

特別委員会—川内原発の現地調査

ご意見・ご要望をお寄せください

2千数百億円をかけて地震・津波対策

県議会の原子力安全等特別委員会では、12月13日に、川内原発の現地調査を行い、まつざき真琴県議も参加しました。

緊急用保管エリアには、何台もの移動用ポンプや発電機が並び、タービン建屋の海側には、遮水のための防護壁を設置する工事が行われていました。通常の鉄筋の何倍もの太い鉄筋を使っての大掛かりな工事です。免震重要棟も、これから敷地を整備し、地盤の工事、施設の工事が行われることになっており、これらの九電がいう「安全性・信頼性向上の取り組み」には、相当の経費が必要になることは明らかです。

まつざき県議は、質疑応答で、九州電力の山元副社長に、「相当経費がかかると思われるが、財源は、九州電力か。電気代は総括原価方式で決まるが、この対策の経費もそれに含まれるか。」質問しました。

山元副社長は、「これらの対策に2千数百億円かかっている。」「この前の値上げに一部入っているが、その後の工事もあるので、それらについては、これからどう負担していただくか、検討する。」と答えました。つまり、これらの「安全対策」の費用は、私たちの電気代に含まれ、私たちが支払っていくということです。

もちろん、安全対策は必要ですが、新しい基準を作った「規制委員会」も、100%安全な原発はないことを認め、「安全基準」を改め「規制基準」としました。こんなに多額なお金を使い、その負担を住民に押しつけて、「安全」を確保しなければならない原発は、必要ありません。

まつざき県議は、「これだけのお金とエネルギーを、原発ではなく再生可能エネルギーに振り向ければ、一気に安全・安心なエネルギーの確保が進むと思われます。川内原発は、再稼働ではなく、廃炉にすべき。」と語りました。



移動用大容量発電機の説明をきく



代替緊急時対策所にて



12月15日(日)には、薩摩川内市の向田公園で、「再稼働ストップ!川内集会」が開かれ、まつざき真琴県議も参加しました。当日は、熊本や宮崎などからの参加者も含め1800人が集まりました。集会では、川内原発の再稼働反対と廃炉を訴えるアピールを採択し、市街地をパレードしました。

